

# 一般社団法人宮城県農業会議令和5年度事業報告

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

## 第1 事業報告概要

農業者の高齢化や農村からの人口流出による集落機能の低下、さらには、農業の担い手不足など、本県農業・農村を取り巻く環境は、厳しさを増している。

一方、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつある中、ロシアによるウクライナ侵攻や円安などの影響を受けたエネルギー価格や、肥料、飼料、生産資材価格の高騰が、農業経営に大きな影響を及ぼしている。

国政に目を向けると、制定から四半世紀を経た「食料・農業・農村基本法」改正の国会審議や食料安全保障の根幹は人と農地であるとの観点から、農地制度の見直しも進められてきた。

農業委員会関係では、改正農業委員会法施行5年後見直しを踏まえた農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」（以下「ガイドライン」という。）が令和4年2月に発出され、農地等の利用の最適化の推進に係る活動を確実に実施し、その透明性を確保するため、目標設定及び達成状況の点検・評価を公表することが定められた。

また、「ガイドライン」に基づき、新たな3カ年運動である「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」（以下「宮城県運動」という。）が、2年目を迎え、農地等利用の最適化の推進に向けた活動が進められている。

さらに、「人・農地プラン」の法定化により、各市町村では地域農業の将来指針となる「地域計画」を令和7年3月までに策定することとなり、農業委員会では、10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な姿を明確にした「目標地図」の素案作成が役割として位置づけられ、関係機関と連携した取組が進められている。

こうした中、宮城県農業会議は、県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、農地等利用の最適化の推進に係る取組みの強化に向け、農業委員会の体制整備の支援と相互の連絡調整を行うなど、以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造の実現を目指し、農業委員会が策定する「最適化活動の目標」の達成を支援するとともに、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を推進するため各農業委員会を訪問し、「宮城県運動」の推進状況や、特に令和5年度より取組が開始された「目標地図」素案作成に向けた取組状況などの意見交換を通し、推進上の課題を解決し効率的な活動となるようを支援した。「地域計画」策定と「目標地図」の素案作成に向けて県と連携し、各農業委員会と農政担当課等の参集による県内ブロック別の「地域計画情報交換会」を開催するなど市町村間の情報交換を促進し、効率的な取組を支援した。また、令和4年度に県内31農業委員会において導入されたタブレット端末の活用を促進するため、農業委員会への訪問や集合研修などにより農業委員・農地最適化推進委員の基本操作の習得を支援した。

農業委員会が新体制に移行後、令和6年に農業委員会の第3回目の改選期を迎える12市町村に対して、みやぎアグリレディス21と連携して、農業委員会への女性委員の登用促進について市町村長や市町村議会議長、市町村農業委員長に要請を行った。これまでの継続した要請活動の結果、引き続き県内全ての農業委員会で女性農業委員が登用され、農地利用最適化推進委員を含

めた女性委員は112名に増加している。

担い手への経営支援は、関係機関と連携し、宮城県農業経営・就農支援センターの経営支援活動の一環として経営相談会や法人化研修会を開催し、法人化、経営改善、事業継承といった農業者等が抱える課題の解決を支援した。本県農業の担い手が一堂に会し、魅力ある農業の実現に向け、自らの農業経営の改善に資するため「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。このほか雇用就農資金の普及啓発や農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

また、農業者を代表する農業委員会組織の役割を果たすため、「第8回宮城県農業委員会大会」を開催して、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた大会宣言や政策提案を採択するとともに、宮城県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。

## 第2 事業報告

農業委員会組織は、平成28年度から「地域の農地を活かし担い手を応援する宮城県運動」として、農業委員会の新体制の構築と農地等の利用の最適化活動として農地の利用集積、遊休農地の発生防止、新規参集の促進の加速化に向け、また、令和元年度からは「人・農地プラン」の実質化に向けて、農業委員会の果たす役割等を加えて取り組んできた。

令和4年度からは、改正農業委員会法施行5年後見直しを踏まえ、農林水産省から発出された「ガイドライン」に基づき、新たな3カ年運動として「宮城県運動」を展開し、「新たな農地等利用の最適化活動」に取り組んでいる。その概要は、以下のとおりである。

### 【「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の概要】

- (1) 運動期間 令和4年度から令和6年度まで
- (2) 運動目標 ①地域の農地利用再編の検討と対応方針の策定  
②継続的に保全すべき農地の維持・管理の取組み  
③農地利用最適化運動の推進
- (3) 運動主体 市町村農業委員会、宮城県農業会議(宮城県農業委員会ネットワーク機構)、全国農業会議所(全国農業委員会ネットワーク機構)

## 1 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員等に対する講習・研修等の実施

農業委員会における「宮城県運動」の推進状況や、令和5年度より取組が開始された「目標地図」の素案作成に向けた意見交換を行い、多様な課題を明確にして効率的な活動を支援するため、県内の農業委員会を巡回した。

また、農地関連業務の効率化に向け農業委員会で導入したタブレット端末の活用を推進するため、13農業委員会への訪問やワンデスクシステム集合研修を県内4会場で開催するなど農業委員・農地最適化推進委員の基本操作の習得を支援した。

「地域計画」策定と「目標地図」の素案作成に向けて宮城県と連携し、農業委員会と農政担当課等の参集による県内ブロック別の「地域計画情報交換会」を県内5会場で開催したほか、

宮城県地方振興事務所等が県内6会場で開催した「情報交換会」に参画し、効率的な取組を支援した。

令和6年に農業委員会の任期満了を迎える12市町に対して、農業委員会への女性委員登用促進に向けた要請活動を行ったほか、県内農業委員会の多様な相談に随時対応し、農業委員会の体制整備を支援した。また、「地域計画」の実現による持続可能な本県農業・農村の創造に向けて「第8回宮城県農業委員会大会」を開催し、農業委員会組織の意識統一を図るとともに、関係機関・団体との連携を深めた。

### (1) 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」の推進

本運動は、平成28年度から農業委員会組織の農地利用集積の加速化に向けた組織運動として取り組み、令和元年度からは「人・農地プラン」の実質化に向けた農業委員会の果たす役割等を加え取り組んできた。

令和5年度は、「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化され、「地域計画」における「目標地図」の素案作成が農業委員会の役割として位置づけられたことなどを踏まえ、「宮城県運動」推進要領を一部改正し、新たな農地等利用の最適化活動を推進し農業委員会の活動を多角的に支援した。

また、農地の権利取得の下限面積撤廃に伴う農業委員会としての組織的な対応が新たに追加されたことに伴い、宮城県農業委員会事務研究会と連携して農業委員会職員による研修会を開催し、取組状況などを情報交換し対応方策を支援した。

さらに、改選した農業委員会における研修会や県内の全農業委員会を参集した研修会などにおいて、委員の日常活動を起点とした新たな農地利用の最適化活動や情報発信活動の重要性を周知し、農業委員会活動の見える化を推進した。

### (2) 農業委員会の農地等利用最適化活動のPDCAサイクル定着への支援

農業委員会の農地利用最適化活動の目標設定に対して、設定された目標を確認し助言するなどして、適切な目標設定を支援した。農地利用最適化推進委員等の最適化活動の活動記録簿の作成と農業委員会事務局による確認・集計について、農業委員会への巡回活動等により情報収集し、取組方法等についての助言や取組状況を情報共有するなどして支援した。なお、設定された目標及び前年度目標の点検・評価については、各市町村のホームページにおいて公表することを促進する他、全国農業会議所との連携により、全国農業会議所のホームページにおいて公表することを支援した。また、農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員等を対象に、農地利用最適化活動等の全国的な先進地農業委員会の活動事例を研修し、広域的な優良事例の横展開による最適化活動推進を支援した。農地利用最適化交付金については、農業委員会への巡回活動や宮城県と連携して情報収集し、市町村農業委員会事務局長研修会において活用を促した。

### (3) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修の実施

農業委員会活動の円滑な実施に向け、農地等の利用の最適化の推進、「地域計画」の策定に向けた「目標地図」の素案作成に関する情報提供、農地制度等の専門的知識の習得に向けた研修会を実施した。特に、農業委員会サポートシステムやワンデスクシステムの活用等を推進するための研修会を開催した。また、タブレット端末を利用した農地利用状況調査や農

地パトロールの抜本的な効率化・省力化と「目標地図」の素案作成に向けた意向情報収集を図るため、タブレット端末の基本操作とeMAFF農地ナビの操作研修を行った。

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員会女性委員等研修会	令和5年 6月12日	仙台市	51人	1. 研修 「農業への新規参入者が求める支援」 自然農場 風天 中山 建氏 2. 情報提供 ・農業委員・農地利用最適化推進委員の皆さんにお伝えしたい新規就農者への支援策 宮城県農業振興課農業人材育成班 ・スマート農業の普及拡大に向けた宮城県RKTシステムの運用 宮城県農業振興課先進的経営体支援班
	令和6年 1月31日	仙台市	43人	1. 講演 「新規参入・新規就農した私の農業経営者への挑戦」 (株)宮城フラワーパートナーズ 代表取締役 今野 高氏 2. 活動報告 「農業委員会女性委員活動支援事業」 名取市農業委員会 農業委員 松浦朋子氏 仙台市農業委員会 農地利用最適化推進委員 高山真理子氏 3. 「農業委員会への女性登用促進要請活動と女性登用状況」 女性農業委員登用促進アドバイザー みやぎアグリレディス21会長 伊藤恵子氏
市町村農業委員会職員基礎研修会	令和5年 7月3日	富谷市	46人	1. 農業委員会組織の概要等について 2. 農業振興地域制度について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 3. 農地法の概要について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 4. 農地転用許可制度の概要について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 5. 農業経営基盤強化促進法について 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 6. 農地中間管理事業について (公社)みやぎ農業振興公社農地集積班 7. 農業担い手支援対策について
市町村農業委員会事務局長研修会	令和5年 7月11日	仙台市	39人	1. 地域計画の策定について ・情報提供 市町村農業委員会巡回活動調査結果について 農業委員会サポートシステムの利活用について ・意見交換 「地域計画の策定に向けた農業委員会の取り組み状況について」 2. 情報提供 農地転用許可事務の権限移譲について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 3. 令和5年度事業について ・令和5年度業務スケジュールについて ・第3回理事会の開催について ・みやぎアグリレディス21の会費について ・令和5年度宮城県農業者年金加入推進の取組方針について ・令和5年度情報提供推進事業方針について

研修名	開催月日	場所	出席者数	内 容
市町村農業委員会事務局長研修会	令和6年 2月13日	仙台市	32名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業委員会組織をめぐる情勢と当面の対応について</li> <li>2. 令和6年度農業委員会関係予算について 宮城県農政部農業振興課農地調整班</li> <li>3. 地域計画の策定に向けた取り組みについて 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班</li> <li>4. 事例発表：角田市農業委員会，大崎市農業委員会，美里町農業委員会，登米市農業委員会</li> <li>5. 意見交換</li> <li>6. 各事業の推進について</li> </ol>
農業委員会サポートシステム研修会	令和5年 8月7・8日	仙台市	48人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業委員会サポートシステム利用促進について</li> <li>2. 農業委員会サポートシステムの基本操作について</li> <li>3. 基本操作について ・CSV一括更新機能等について</li> <li>4. 利用状況調査・現地確認アプリ，意向把握の事前準備について</li> <li>5. ワンデスクシステム等による意向把握・結果入力について</li> <li>6. 地域計画，目標地図素案，農用地利用集積等促進計画案の作成について (一社)全国農業会議所農地・組織対策部</li> </ol>
	10月18日	富谷市	49人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの概要について</li> <li>2. 意向把握の事前準備，意向把握結果の入力について</li> <li>3. 農業委員会サポートシステムの地区機能について</li> <li>4. 地域計画・意向把握，目標地図素案，農用地利用集積等促進計画の作成について 助言者：(一社)全国農業会議所農地・組織対策部</li> </ol>
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会	8月28日	大和町	147人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業委員会組織について</li> <li>2. 農地等利用の最適化活動について</li> <li>3. 関係法令に基づく業務について ・農地法の概要について ・農業振興地域制度の概要について ・農業経営基盤強化促進法の概要について</li> <li>4. 担い手育成・確保について</li> </ol>
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	9月7日	名取市	650人	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地利用の最適化実践活動事例（WEB） ・「目標地図作成に向けて」 福井県若狭町農業委員会会長 中塚文和氏 ・「地域計画策定～目標地図の素案作成づくり」への挑戦！ ～押しよせる課題は，委員と事務局の連携でクリアしていこう！～ 都府京丹波町農業委員会事務局長 永武幸子氏</li> <li>2. 農地利用の最適化について</li> <li>3. 担い手の育成・確保と情報提供活動について</li> <li>4. 情報提供① 「人・農地プランの地域計画策定に向けて」 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班</li> <li>5. 情報提供② 「農地バンクにおける農業委員会との連携について」 公益社団法人みやぎ農業振興公社 地域コーディネーター 3名</li> </ol>

研修名	開催月日	場所	出席者数	内 容
北海道・東北ブロック女性農業委員研修会	令和5年 11月7日	秋田県 秋田市	37人	1. 「期待」を気にせず、伸び伸び活動を～「特別」から「当たり前」に～ 東京農業大学国際食料情報学部 食料環境経済学科教授 堀部 篤氏 2. 情勢報告 「農業委員・農地利用最適化推進委員が地域で果たすべき役割」 全国農業会議所農地・組織対策部 3. 事例発表・意見交換 「農業委員会会長から見た女性農業委員・農地利用最適化推進委員の奮闘」 ・女性農業委員の登用率が高い農業委員会の会長の視点から 秋田県横手市農業委員会 会長 飯野正和氏 ・女性の組織会長で農業委員会会長の視点から みやぎアグリレディス21会長 伊藤恵子氏
市町村農業委員会特別研修会	11月15日	名取市	596人	○講演 「地域農業・農村を担う人材の育成・確保と経営継承」 ～人の視点から地域計画の策定と実現に向けた取り組みを考える～ 東北大学大学院農学研究科教授 角田 毅氏
農業委員会業務に係る情報交換会	11月28日	富谷市	25人	1. オリエンテーション 2. グループ討議 ・農地法関係について ・農地等利用の最適化推進について 3. 発表
みやぎ農業担い手サミット	令和6年 2月22日	仙台市	118人	1. セミナー 「バックキャスト・アプローチで考えるこれからのみやぎの農業」 東北大学大学院農学研究科 教授 伊藤房雄氏 2. 事例発表 ・令和4年度(第61回)農林水産祭天皇杯/農産・園芸部門 有限会社 高ライスセンター 代表取締役 佐々木教喜氏 ・令和5年度宮城県園芸振興大会/みやぎ園芸振興大賞 宮城県ぼてと生産者協議会長・有限会社イーストファームみやぎ 代表取締役 赤坂芳則氏 3. 情報提供 ・ 地域計画等
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	3月6日	東京都	13人	1. 基調講演 「新米農家の視点で取り組む農業委員会活動」 埼玉県久喜市農業委員会農業委員 株式会社7mm 代表取締役 高橋七海氏 2. 事例報告 「地域計画への期待 実践を通じて思うこと」 長野県長野市農業委員会 会長 青木 保氏 「委員が中心となった地域での話し合いについて」 新潟県阿賀野市農業委員会 会長職務代理者 にいがた女性農業委員の会 会長 笠原尚美氏 3. 情報提供 4. アピール採択
市町村農業委員会会長・事務局長等研修会	3月18日	仙台市	61人	1. 研修 「みんなで世代交代の話をしよう～今こそ農業界の事業承継を～」 農業界の役に立ちたい 代表・事業承継士 伊東悠太郎氏
合 計	15回		1,955人	

#### ブロック別ワンデスクシステム研修会の開催

対象管内	開催月日	場 所	出席者数	内 容
仙台管内	令和5年 9月12日	仙台市	18人	対象：農業委員会事務局職員等 ・ワンデスクシステムで意向把握を行うための 事前設定 ・ワンデスクシステムで行う意向把握の調査記 録の入力 ・意向把握調査結果を台帳へ反映
石巻・登米・気仙沼管内	9月22日	登米市	18人	
大河原管内	9月28日	大河原町	17人	
大崎・栗原管内	9月29日	大崎市	18人	
合 計	4回		71人	

#### 市町村農業委員会タブレット端末操作研修会への講師派遣

対象農業委員会	開催月日	場 所	出席者数	内 容
気仙沼市農業委員会	令和5年 5月25日	気仙沼市	25人	・タブレット端末初期設定 ・アカウント管理方法 ・タブレット端末の操作
	6月26日		26人	
角田市農業委員会	6月16日	角田市	20人	
亘理町農業委員会	6月28日	亘理町	33人	
柴田町農業委員会	7月6日	柴田町	4人	
	7月25日		19人	
白石市農業委員会	7月26日	白石市	4人	
	8月21日		30人	
仙南地方農業委員会連合会	7月31日	村田町	12人	
栗原市農業委員会連携会議	8月9日	栗原市	51人	
	10月11日		43人	
	11月2日		13人	
南三陸町農業委員会	9月25日	南三陸町	13人	
合 計	13回		293人	

#### (4) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

「ガイドライン」による農業委員・農地利用最適化推進委員の役割分担の明確化や中立委員の役割発揮、農地利用最適化推進委員の総会への出席等について、農業委員会巡回活動において状況確認や相談等の支援を行った。令和6年に任期満了を迎える農業委員会においては、農業委員会への女性委員登用促進要請活動とあわせて、農地利用最適化活動の点検・評価結果が農地利用最適化推進委員等の選考に活用されるよう、新体制に向けた農業委員会の体制整備について助言等の支援を行った。

農業委員会への女性や青年等の多様な人材の登用については、市町村における農業経営改善計画の共同申請を促進し女性・青年認定農業者を増やす取組を一層進めるため、リーフレットの作成・配布や、本会及び他機関・団体等が開催する各種研修会等における啓発活動を行った。特に、令和6年に農業委員会が任期満了を迎える市町村に対しては、国の第5次男女共同参画基本計画の達成と各市町村の「農業委員会への女性農業委員登用目標及び取組計画」の早期実行を促し、女性・青年農業者の登用による農業委員会の体制整備、活動強化と「地域計画」が地域農業者の総意として策定されるよう、市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員会会長に対して要請活動を行った。

農業委員会への女性委員登用状況(34市町村)

時 点	女性の農業委員を		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	登用して いる農業 委員会数	複 数 名 登 用 農 業 委 員 会数	A	うち 女性	女性登 用率%	推進委 数 B	うち 女性	A+B	うち 女性	女性登 用率%
平成31年3月末 (1回目末)	32	25	436人	70人	16.1%	384人	19人	820人	89人	10.9%
令和4年3月末 (2回目末)	34	28	437人	82人	18.8%	381人	21人	818人	103人	12.6%
令和6年3月末	34	30	434人	90人	20.7%	378人	22人	812人	112人	13.8%

農業委員会への女性委員登用促進要請の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和5年			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会への女性の登用：全市町村における女性の登用と農業委員定数の30%を目標とする</li> <li>・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用</li> <li>・地域をリードする女性農業者の育成</li> </ul>
6月15日	七ヶ浜町	11人	
7月18日	岩沼市	8人	
7月31日	山元町	10人	
8月 1日	亶理町・岩沼市	16人	
10月 2日	名取市・美里町	16人	
11月21日	気仙沼市	11人	
11月22日	仙台市	11人	
12月 5日	東松島市	10人	
12月 6日	塩竈市	12人	
令和6年			
1月19日	南三陸町	9人	
1月26日	石巻市	11人	
合 計	12市町村	125人	

農業委員会業務内容周知・女性登用促進リーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
あなたも農業委員会で活躍しませんか!	3,300部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村・市町村議会・市町村農業委員会 各 760部</li> <li>・女性委員登用促進要請活動 各 120部</li> <li>・市町村認定農業者組織連絡協議会 各 210部</li> </ul>
農業経営改善計画の共同申請で配偶者・後継者も認定農業者に!	3,300部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J A ・生研等女性農業者組織 各 90部</li> <li>・各種研修会・大会・懇談会等 各2,120部</li> </ul>

(5) 宮城県農業委員会大会の開催

国における「食料・農業・農村基本法」の見直しの検討や、食料安全保障の確立に向けた政策提言、「ガイドライン」に基づく「新たな農地等利用の最適化活動」を展開するため、「宮城県運動」を推進し、農業委員、農地利用最適化推進委員の意識統一を図るため、「第8回宮城県農業委員会大会」を開催した。

大会において、長年にわたる農業委員会活動に功績のあった農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会職員に対して宮城県知事感謝状及び本会永年勤続者表彰の授与、並びに、本県における全国農業新聞の普及拡大に功績のあった農業委員会に対して情報優良活動表彰の授与を執り行った。

## 第8回宮城県農業委員会大会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和5年 11月15日	名取市	596人	1. 大会表彰 ・宮城県知事感謝状 1名 ・宮城県農業委員会議長表彰 永年勤続者表彰 24名、情報優良表彰 2委員会 2. 基調講演「地域農業・農村を担う人材の育成・確保と経営継承」 ～人の視点から地域計画の策定と実現に向けた取り組みを考える～ 東北大学大学院農学研究科 教授 角田毅氏 3. 議事 (1) 食料安全保障の確立に向けた持続可能な農業・農村を創るための政策提案(案) (2) 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動」を推進するための申し合わせ決議(案) (3) 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議(案) (4) 情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議(案) 4. 大会宣言

## 2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

「新たな農地等利用の最適化活動」において、宮城県と共催してブロック別に情報交換会を開催し、農業委員会が全農地に対し徹底した意向把握を実施し、「目標地図」の素案が着実に作成されるよう支援した。

また、「地域計画」の策定と実現に向け、農業委員会と関係機関・団体との連携や役割分担、農地中間管理機構との連携強化により農地の利用集積・集約化活動が推進されるよう働きかけた。農地利用状況調査・荒廃農地調査については、適切な実施に向け、実施要領の配布を始め、相続登記義務化の啓発や、農地取得の下限面積撤廃に係る情報提供を実施した。さらに、収集した農地情報については、「目標地図」の素案が円滑に作成されるよう農業委員会サポートシステムへの着実なデータ整備・更新を支援するため、研修会の開催や現地・電話相談活動等による支援を実施した。

### (1) 「地域計画」の策定に向けた農業委員会活動への推進

「地域計画」策定に向け、市町村を中心に、農業委員会、農地中間管理機構、JA等の関係機関が進捗状況や課題等の情報を共有するとともに、特に、農業委員会においては、地域での話し合い活動や意向把握結果を反映した「目標地図」の素案作成が着実に進められるよう、ブロック別の情報交換会等により支援した。

また、「地域計画」に基づく農地の利用調整・集積活動を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構の地域コーディネーターが、積極的に情報交換し連携が強化されるよう支援した。

第1回地域計画ブロック別意見交換会（集合巡回）の開催

開催月日	場 所	対象管内	人数	内 容
令和5年 9月12日	仙台市	仙 台	39人	1. 情報交換にあたっての話題提供 (1) 宮城県農政部農業振興課 ① 令和5年度地域計画モデル事業の取組 ② 農地整備事業地区、集落戦略、地域資源保全管理構 想等との取扱い ③ 工程表に基づいた協議の場の設置、とりまとめ、公 表等 ④ 地域計画策定サポートブックの紹介 ⑤ 地域計画の変更手続き (2) 宮城県農業会議 ① 市町村農業委員会巡回活動の状況、アンケート結果 ② 農業委員会サポートシステム関係 ③ 地域の話合いに必要な現況地図のイメージ
9月22日	登米市	登 米 石 巻 気仙沼	38人	2. 地域計画・目標地図の進捗状況 (1) 各市町村の取組状況（今年度の取組スケジュール等） ① 協議の場の設置、話合いの実施状況（開始時期、協議 の進め方、参集範囲、内容等） ② 意向把握・取りまとめの方法（アンケートの実施、 集計状況等） ③ 現況図・目標地図素案作成の進捗状況 ④ 地域の話合い結果の公表 等 (2) 各地方振興事務所 管内の地域計画推進状況、先行事例、課題等
9月28日	大河原町	大河原	41人	3. 意見交換 4. 地域の話合いの進め方のポイント （株）ノースエイム
9月29日	大崎市	大 崎	40人	5. 情報提供 (1) 宮城県農業会議 他制度と関連した留意事項（経営移譲年金・特例付加年 金、相続税・贈与税納税猶予制度等） (2) みやぎ農業振興公社・地域コーディネーター 地域計画策定（地域の話合い）における農地中間管理 事業の情報提供
10月30日	栗原市	栗 原	19人	
計	5回		延べ 177人	

第2回地域計画ブロック別意見交換会（集合巡回）への参画

開催月日	場 所	対象市町村	人数	内 容
令和6年 1月16日	亘理町	名取市・岩沼市・ 亘理町・山元町	23人	1. 情報提供 (1) 農業振興課 ① 令和5年度モデル地区のワークショップ実施状況 ② 目標地図の作成とレベルアップ ③ 地域計画に関するQ & A ④ 地域計画と連携する各種補助事業 ⑤ 令和5年度地域計画策定推進緊急対策事業のスケジ ュール ⑥ 令和6年度地域計画策定推進緊急対策事業要望調査 ⑦ 地域計画例
1月19日	大河原町	白石市・角田市・ 蔵王町・七ヶ宿 町・大河原町・村 田町・柴田町・川 崎町・丸森町	35人	(2) 農業会議 目標地図素案作成に向けた取組状況集計概要 (3) 農業公社 農用地利用集積等促進計画による借入・貸付の事務手続 きについて(案)
1月22日	気仙沼市	気仙沼市・ 南三陸町	14人	2. 情報交換 各市町村の取組の進捗状況
1月26日	大崎市	大崎市・色麻町・ 加美町・涌谷町・ 美里町	34人	

開催月日	場 所	対象市町村	人数	内 容
令和6年 1月30日	大和町	富谷市 大和町 大郷町 大衡村	75人	1. 令和5年度黒川地域農業委員会連合会研修会 「地域計画策定に向けて」 2. 地域計画策定に係る黒川地域意見交換会 (1) 各市町村における進捗状況及び課題について (2) 意見交換 (3) 農用地利用集積等促進計画による借入・貸付の事務手続き について(案)
2月 5日	登米市	登米市	8人	1. 地域計画に係る情報交換 (1) 農業振興課 ①令和5年度モデル地区のワークショップ実施状況 ②目標地図の作成とレベルアップ ③地域計画に関するQ & A ④地域計画と連携する各種補助事業 ⑤令和5年度地域計画策定推進緊急対策事業のスケジュール ⑥令和6年度地域計画策定推進緊急対策事業要望調査 ⑦地域計画例 (2) 農業会議 目標地図素案作成に向けた取組状況集計概要 (3) 登米市農業委員会 目標地図素案作成経過と現状
合計	6回		延べ 189人	

#### 農業委員会における地域計画の策定の取組状況（令和6年3月末現在）

区分	取組内容	取組完了		取組中		未着手		合 計	
		農委数	地区数	農委数	地区数	農委数	地区数	農委数	地区数
1	協議の場の設置	31	187	1	2	3	7	35	196
2	出し手・受け手の意向把握	29	144	7	46	2	6	38	196
3	協議の実施・取りまとめ	11	35	24	104	9	57	44	196
4	目標地図の素案作成	12	41	20	99	13	56	45	196
5	地域計画の策定・公告	2	4	4	11	31	181	37	196

※同一市町村内に異なるステータス(取組完了・取組中・未着手)の地区があるため、合計の農業委員会数が33以上となっています。

#### (2) 農地有効利用対策と遊休農地対策の推進

遊休農地の解消を促進するため、農地利用状況・荒廃農地調査の適切な実施に向けて「農地パトロール実施要領」を配布するなど支援を行った。また、復元可能な「緑」区分農地については、草刈りなどの保全管理や農地中間管理機構への貸出しにより、年間2割の面積が解消されるよう、「黄色」区分については工程表が策定されるよう研修会等を通じ農業委員会に働きかけた。

なお、所有者不明農地等を解消するため、相続登記義務化の啓発や共有不明者の探索・公示を積極的に行い、農地中間管理事業を活用した遊休化防止、粗放的農地利用など、農業委員会が行う解消への取組を支援した。また、再生不可能と判断された農地については、非農地判断が適切に行われるよう働きかけた。

市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況 (34市町村)

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行	利用権設定の履行	農地の違反転用の早期発見	相続税・贈与税納税猶予特例適用農地	仮登記農地	営農発電設備の設置	農業者年金の特定処分対象農地	荒廃農地の再生・利用	未相続農地の把握・解消
委員会数	34	21	18	29	8	2	15	7	23	0
割合	100.0%	61.8%	52.9%	85.3%	23.5%	5.9%	44.1%	20.6%	67.6%	0.0%

(3) 農地の権利取得の下限面積撤廃への対応

農地法の改正により農地の権利取得に当たっての下限面積要件が撤廃されることとなり、農業委員会の事務処理に混乱と支障が出ることを防ぐため、令和5年12月に全国農業会議所が作成した「農地取得の窓口対応マニュアル」を配布するなど支援した。また、下限面積要件の撤廃に伴う問題事案等を収集し、問題事案の発生状況や問題を未然防止するための農業委員会の取組等を農業委員会、宮城県、全国農業会議所と共有した。

(4) 農業委員会サポートシステムの円滑な運用と活用促進に向けた支援

全国農業会議所と連携した四半期ごとのシステム利用状況調査により進捗状況を把握するとともに、システムの基本操作及び目標地図素案作成に向けた研修会を実施したほか、巡回活動による住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳との照合作業を支援した。

農業委員会サポートシステム研修会の開催

開催月日	場所	出席者数	内容
令和5年 8月7日 ・8日	仙台市	50人	1. 農業委員会サポートシステム利用促進について 2. 農業委員会サポートシステムの基本操作について (1) 基本操作について (2) CSV一括更新機能等について 3. 利用状況調査・現地確認アプリ、意向把握の事前準備について 4. ワンデスクシステム等による意向把握・結果入力について 5. 農業委員会サポートシステムの地図機能について 6. 地域計画、目標地図素案、農用地利用集積等促進計画案の作成について
10月18日	富谷市	49人	1. 農業委員会サポートシステム・ワンデスクシステムの概要について 2. 意向把握の事前準備について 3. 意向把握結果の入力について 4. 農業委員会サポートシステムの地図機能について 5. 地域計画・意向把握、目標地図素案、農用地利用集積等促進計画案の作成について
計	2回	延べ 99人	

住民基本台帳・固定資産課税台帳と農地台帳との照合作業支援

対象農業委員会名	実施月日	支援内容
大崎市農業委員会	令和6年1月30～31日, 2月1日・8日, 3月4日～6日・11～12日	・ 突合用データ（住基・固定）作成方法 ・ 突合アプリによるデータ突合及びエラーの解消方法 ・ 住基・固定台帳と農地台帳との整合性を保つ世帯員番号等の付番ルール
美里町農業委員会	令和6年2月6～7日	・ 住登外データの作成・管理方法 ・ 補助事業等の活用

### 農業委員会サポートシステムの利用状況（35市町村）

時 点	サポートシステムのみ利用	サポートシステムと 既存システムの二重管理	既存システムのみ利用
令和5年3月	8 (22.9%)	26 (74.3%)	1 (2.9%)
令和6年3月	14 (40.0%)	21 (60.0%)	0 (0.0%)

### 農業委員会サポートシステムの更新状況（35市町村）

更新状況	更新済み	台帳情報が最新 化されている	利用状況調査 入力済み又は入力中	利用意向調査 入力済み又は入力中	住基・固定資産台帳 照合済み又は照合中
令和5年3月	35 (100.0%)	22 (62.9%)	12 (34.3%)	11 (31.4%)	20 (57.1%)
令和6年3月	33 (94.3%)	20 (57.1%)	16 (45.7%)	16 (45.7%)	21 (60.0%)

## 3 農業への新規参入の支援，法人化の推進・支援，農業経営の合理化のための支援

「宮城県農業経営・就農支援センター」の活動を通じて，農業経営の合理化・健全化に向け，宮城県担い手育成総合支援協議会など関係機関との連携を図りながら，認定農業者や農業法人，新規就農者等が抱える経営上の課題や経営継承等の解決に向けた経営相談や診断，専門家派遣などの伴走型支援を行った。

新規就農支援では，就農相談会を通じた就農希望者への支援を実施した他，新規就農者や雇用就農者の確保に向け，新規就農者の窓口となる農業委員会のガイドラインに基づく活動への支援を行った。

また，雇用就農資金を通じた雇用就農の推進を図ったほか，各種研修会・セミナーの開催等により，新規就農者の確保・育成を推進した。

さらに，宮城県主催の「企業の農業参入セミナー」に参画したほか，本会ホームページに企業参入に係る情報を掲載した。

### (1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

「宮城県農業経営・就農支援センター」の事業の一環として，農業経営相談会や農業法人化経営管理講習会を開催し，重点指導農業者の候補を掘り起こすととともに，重点指導農業者に対し，専門家派遣や県普及組織と協力した伴走型の支援を行い，法人化，経営改善，事業継承といった農業者等が抱えている様々な課題の解決を支援した。

また，本県農業の太宗を担う認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し，農業経営の発展に向けた経営管理能力の向上や相互交流を図るため，「令和5年度みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

さらに，深刻化する労働力不足に対応するため，「1日農業バイト」など労働力確保に関する情報提供を行うなど，農業労働力確保に向け，関係機関と連携して支援を行った。

## 農業経営サポート事業の実施状況

### ①農業法人化経営管理講習会の開催

区分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和5年 7月28日	大崎市 柴田町	31人	専門家による法人の設立や運営の講義・実践事例報告等
	8月1日		29人	
第2回	8月4日	大崎市 柴田町	31人	
	8月7日		26人	
第3回	8月9日	大崎市 柴田町	27人	
	8月10日		25人	
合 計	6回		延べ 169人	

### ②みやぎ農業経営相談会の開催

区分	開催月日	場 所	経営体数	内 容
第1回 第2回 第3回	令和5年 12月7日	柴田町 大崎市 石巻市	8経営体	税理士, 中小企業診断士, 社会保険労務士等による相談会
	12月12日		6経営体	
	12月13日		2経営体	
合 計	3回		延べ 16経営体	

### ③法人化設立指導・助言等の状況

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
柴田町 法人 水稻+大豆等	令和5年 12月20日	中小企業診断士	経営診断・経営改善
	令和6年 1月26日	中小企業診断士	中長期計画の作成支援, 経営改善
	2月13日	中小企業診断士	中長期計画の作成支援, 経営改善
大和町 法人 特用林産物	令和5年 10月28日	中小企業診断士	経営診断・ヒアリング
	12月25日	中小企業診断士 弁護士	法人清算対応
登米市 個人 水稻+露地園芸+肥育牛	令和5年 6月8日	税理士	法人化に伴う税務・財務指導
	8月17日	社会保険労務士	雇用・労務指導
村田町 個人 肥育牛	令和5年 9月15日	税理士	継承に伴う税務・財務指導
栗原市 個人 花卉	令和5年 10月26日	中小企業診断士	経営診断・経営計画作成
仙台市 個人, 法人 園芸	令和6年 2月20日	税理士	出資農業者との事業統合
蔵王町 法人 園芸	令和6年 2月22日	中小企業診断士	経営診断・経営計画作成
栗原市 法人 園芸	令和6年 3月12日	中小企業診断士	経営方針に係る相談対応

### 農業法人の設立状況

法 人 名	代表者名	設立年月	経営作目
株式会社エス・ティエフ	佐藤瑛彦	令和5年9月7日	水稻+露地園芸ほか

## (2) 新規就農者の確保対策

みやぎ農業振興公社及び宮城県と連携し、宮城県農業経営・就農支援センターが開催する就農相談会に対応した。相談会では、本県への新規就農を希望する者に対し、宮城県農業大学校や関係団体と締結した「新規就農者確保・育成に関する包括連携協定」を踏まえ、就農支援のための各種事業・制度等に関する情報を提供した。

定例就農相談会で対応した100名のうち、男性は77人、女性は23人で、50歳未満は82人、50歳以上は16人、不明2人であった。相談内容は、「研修関係」についてが57件と最も多く、次いで「資金関係」、「農地関係」が多くを占めた。

また、各農業委員会が作成した市町村ごとのPR資料等を活用し、市町村における就農支援策や農地情報を提供し、円滑な就農に向け支援した。さらに、「ガイドライン」に基づき、農業委員や農地利用最適化推進委員等が、市町村等で開催する新規参入・新規就農相談会へ積極的に参加するよう、階層別の研修会等で働きかけた。

### 就農相談会等への対応状況

行 事 名	開催月日	場 所	活動日数	相談者数
定例就農相談会	毎月2回	仙台市	24日	100人
みやぎオンライン就農セミナー	令和5年 10月28日	仙台市	1日	14人
新・農業人フェア2023	令和6年 1月20日	東京都	1日	10人
合 計			26日	124人

## (3) 雇用就農者の育成支援

宮城県の目標である年間160人の新規就農者確保に向けて重要な位置づけである雇用就農を促進するため、雇用就農資金の活用を働きかけた。具体的には、県内農業法人約750社をはじめ、関係機関に募集要領を送付するとともに、各種研修会等において事業の紹介を行った。

雇用就農資金実施経営体に対しては、新規就農者に対する農業技術や経営能力養成に向けた適切な研修を実施するよう働きかけるとともに、現地確認調査を行い適切な事業実施と定着率向上を図った。また、農業法人への雇用就農促進のため、宮城県農業大学校と連携した働きたくなる法人についての研修や、求人票の書き方についてのセミナーを開催した。

### 雇用就農関係事業の採択実績（農の雇用推進事業、雇用就農者実践研修支援事業、雇用就農資金事業）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
採択経営体数	32経営体	30経営体	28経営体
採 択 者 数	34人	40人	31人

### 令和5年度雇用就農資金指導者養成・研修生研修会の開催

区 分	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回	令和5年 7月 4日	仙台市	21人	1. 農業法人等における労務管理の留意点 2. 助成金申請等に係る記載方法と留意点 3. 雇用就農資金事業の目的と留意点 4. 農業経営と雇用について
第2回	10月19日	仙台市	49人	
第3回	令和6年 2月27日	仙台市	24人	
合 計	3回		延べ94人	

#### 令和5年度農の雇用事業現地確認調査の実施

実施月日	場 所	対象経営体	対象雇用 就農者数	内 容	
令和5年 6月20日	登米市	1	1	1. 雇用保険, 労災保険, 健康保険, 厚生年金保険の加入を証する書類 2. 雇用契約書, 賃金台帳, 労働者名簿, 出勤簿(出退勤管理ができるもの), 給与支払事務所届 3. 採択決定通知, 助成金交付申請書, 助成金交付決定通知等, 事業場整備・保管が必要な書類	
6月22日	大和町・大河原町	2	2		
6月27日	涌谷町・東松島市	2	2		
8月24日	七ヶ宿町	1	1		
8月25日	東松島市	3	3		
8月30日	角田市・仙台市	2	2		
8月31日	加美町・栗原市	3	3		
12月14日	栗原市	1	1		
12月21日	登米市・涌谷町	3	3		
12月22日	蔵王町・川崎町	2	2		
令和6年 2月28日	東松島市	2	2		
合 計		22経営体	22人		

#### 令和5年度雇用就農資金現地確認調査の実施

実施月日	場 所	対象経営体	対象雇用 就農者数	内 容	
令和5年 7月14日	東松島市・大郷町	2	3	1. 雇用保険, 労災保険, 健康保険, 厚生年金保険の加入を証する書類 2. 雇用契約書, 賃金台帳, 労働者名簿, 出勤簿(出退勤管理ができるもの), 給与支払事務所届 3. 採択決定通知, 助成金交付申請書, 助成金交付決定通知等, 事業上整備・保管が必要な書類	
7月28日	登米市	2	3		
7月31日	角田市・丸森町	2	2		
9月 8日	大郷町・登米市	2	2		
11月 8日	美里町・大郷町	4	6		
11月30日	山元町	3	3		
12月 5日	石巻市・東松島市	3	3		
12月 7日	丸森町・山元町・名取市	3	4		
12月14日	加美町・栗原市	1	1		
12月21日	加美町	1	2		
令和6年 2月28日	東松島市・石巻市・ 登米市・涌谷町	4	4		
3月 5日	大崎市	2	3		
3月 6日	川崎町・名取市・岩沼市	3	3		
3月 7日	登米市	3	3		
3月 8日	仙台市・大和町	2	3		
3月12日	大衡村	1	1		
3月13日	東松島市, 気仙沼市	2	2		
3月14日	角田市	1	1		
3月19日	富谷市・大崎市	2	3		
3月21日	丸森町	1	1		
3月28日	七ヶ宿町	1	1		
合 計		45経営体	54人		

#### (4) 民間企業等の農業参入への支援

地域農業を担う民間企業の農業参入を促進するため、参入を希望する民間企業等に対し、宮城県と連携した参入支援を行っており、本会及び農業委員会に設置している「農業への参入を希望する民間企業等の相談窓口」を通じた相談・情報提供の体制を継続するとともに、地域農業の維持発展に資する県主催の「企業の農業参入セミナー」に参画した。また、本会ホームページにおいて、農業参入のパターン別に参入の要件や方法を掲載するなど、民間企業の農業へ

の参入を支援した。

#### (5) 女性農業者の地位向上のための各種制度の推進

県内農山漁村における男女共同参画の推進のためみやぎアグリレディス21と連携し、宮城県及び宮城県生活研究グループ連絡協議会、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県漁業協同組合と宮城県農山漁村女性組織連絡会を組織して農山漁村における男女共同参画の課題等について協議するとともに、「2024農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会」を開催した。

また、農業経営及び地域における女性農業者の地位向上と政策・方針決定過程への女性登用を推進するため、「女性の社会参画に関する懇談会」を開催し、女性のライフプランニングと社会参画促進について懇談して次世代女性リーダーの育成を推進した。

##### 男女共同参画の推進に関する研修会等の開催

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
女性の社会参画に関する懇談会	令和5年 10月31日	仙台市	19人	1. 講演「女性のライフプランニング～相続が争族にならないために準備しておきたいこと」 講師 株式会社アセット榊 代表取締役・ ファイナンシャルプランナー 榊原喜久氏 2. 情報提供「男女共同参画の推進と女性登用の現状について」宮城県・宮城県農業会議 3. 懇談「女性のライフプランニングと社会参画」
	11月1日	東松島市	28人	
2024農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会	令和6年 1月11日	仙台市	241人	1. 販売・交流会 2. 情報提供 農業者年金について 3. 農山漁村女性事例発表 南三陸おふくろの味研究会 小入れえ子氏 4. 講演「就農した女性が働きやすければみんなが働きやすくなる」 講師 矢島牧場 久保香代子氏
合計		3回	288人	

#### (6) 農業者年金制度の啓発・加入推進活動の活性化

「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を推進するため、宮城県農業協同組合中央会、宮城県農業者年金協議会と連携して、新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定して加入推進活動に取組んだ。地域リーダーとして市町村農業委員会に加入推進部長を設置したほか、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じて農業者年金制度への理解を深めるとともに、地域の広報活動の強化により市町村農業委員会の加入推進活動を支援した。

県や農機具メーカー、農業資材店の協力により、コンビニエンスストアや県内各店舗への啓発ポスターの掲示、ラジオCMの実施、新聞・フリーペーパーへの広告掲載、WEB広告（YouTube 動画広告、Google ディスプレイ広告）掲載による県内農業者に向けた啓発活動を行った。また、重点農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、市町村農業委員会への加入推進活動強化の働きかけを行った。その結果、県内の新規加入者数は35人となり、そのうち、取組を強化している20歳から39歳の若年者は18人、女性農業者は10人が加入した。あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、農業委員会が行う研修会への2回の講師派遣や資料提供、制度や事務に関する助言・相談活動等の支援を行った。

農業者年金加入推進目標と新規加入実績（令和6年3月末現在）

区 分	新規加入目標	新規加入者数 (R5.4～R6.3)	目標達成率	全国運動の目標と実績
全 体	57人	35人	61.4%	目標 3,000人 ,実績 2,121人(70.7%)
うち20～39歳	45人	18人	40.0%	目標 1,700人 ,実績 1,207人(70.7%)
うち女性	36人	10人	27.8%	目標 1,000人 ,実績 705人(70.5%)

農業者年金業務・加入推進研修会の開催

活 動 内 容	開催日	場 所	出席者数	対 象 者
市町村農業委員会・JA新任農業者年金業務担当者研修会	令和5年 5月 19日	仙台市	39人	農業委員会・JA新任担当職員
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	6月 7日	仙台市	52人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	8月 22日	仙台市	52人	農業委員・農業委員会職員等
農業者年金記録管理システム研修会	8月29,30日	仙台市	33人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進セミナー	12月 21日	名取市	84人	農業委員・農業委員会職員等
合 計	5回		260人	

重点農業委員会への巡回支援活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 2月 2日 3月19日	気仙沼市 村田町	4人 4人	・加入推進活動の現況調査等
合 計	2回	8人	

農業者年金制度啓発活動の実施

実施期間	内 容	部数・回数等
令和5年11月～ 令和6年2月	コンビニエンスストア、農機メーカー、農業資材店への啓発ポスター掲示	印刷部数 912枚(うち264枚はJA中央会と折半) 店舗数 県内 11社, 合計629店舗
令和5年10～12月	ラジオCM	東北放送, FM仙台
令和5年11月	新聞（河北新報）への広告掲載	県内41万2千部掲載
令和5年11月	フリーペーパー「ままぱれ」への広告掲載	県内10万部掲載
令和5年11～12月	WEB広告（YouTube・Google <sup>TM</sup> イズ <sup>TM</sup> レイ広告）	YouTube動画広告23万2千回表示 Google <sup>TM</sup> イズ <sup>TM</sup> レイ広告64万6千回表示

#### 4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織の運営・事務や組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

宮城県農業法人協会に対しては、農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回などの経営向上に向けた活動に加え、宮城県農政部との意見交換会や静岡県農業法人協会との意見交換など他団体との交流を積極的に実施した。部門別では、水田農業セミナーや畜産懇談会、次世代農業ワークショップなどの実施を支援した。セミナーでは、北海道の情勢、農業者の事例報告や子実トウモロコシの情勢など、最新の技術や取り組みについて講演が行われ、現地視察セミナーでは、農福連携を実施する経営体について視察を実施した。

宮城県認定農業者組織連絡協議会として、県議会議員との意見交換会の実施を通じ、県担い手施策等への意見提案を実施した。また、今後の農業経営に「夢と希望」をもって取り組める魅力ある農業の実現を目指し、会員相互の研鑽と意識改革を図ることを目的とした「みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

宮城県稲作経営者会議では、県内現地研修会として、環境保全型農業や耕畜連携の優良事例である登米市の農業法人やペースト2段施肥技術を開発した民間研究施設を視察した。また、宮城県農業法人協会との共催で水田農業セミナーを開催したほか、全国稲作経営者会議が主催し年2回開催された「若い稲作経営者研修会」に青年部員を中心に参加するなど、知識と技術の向上を図った。

みやぎアグリレディス21と連携して、令和6年に農業委員会委員の任期満了を迎える12市町の市町長、市町議会議員、市町農業委員長に対して、農業委員会への女性農業委員登用促進要請活動を実施した。また、「新規参入の促進」をテーマに、農業への新規参入者を講師に迎えての研修会を2回開催し、農業委員、農地利用最適化推進委員として期待される役割を学んだほか、県や女性農業者、女性漁業者で組織する団体等と連携して「2024農山漁村パートナーシップ推進宮城大会」の開催や全国農業委員会女性協議会が主催する研修会等へ参加を推進し、会員相互の連携と、女性の視点での農業委員会活動の強化を支援した。

## 5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

全国農業会議所と連携し、農業一般に関する基礎資料の継続的な収集、提供を行った。

全国農業新聞・全国農業図書の普及推進は、全国運動の「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3カ年運動」の活動として、本県の「情報提供推進事業方針」を策定し、全国農業新聞「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部以上運動」や全国農業図書の普及活用を推進した。また、「農業委員会だよりコンクール」を開催して優秀な農業委員会だよりを表彰、情報提供することで、農業委員会だよりの発行を促進した。

本会情報誌「農政時流」の定期発行と、ホームページの随時更新により積極的に本会情報を広く提供した。

### (1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

今後の農政対策活動や農業構造政策を推進するための基礎データの収集並びに農業委員会の改選毎の体制整備等の状況について把握するため、全国農業会議所と連携して以下の調査を、農業委員会の協力のもと継続的に実施するとともに、取りまとめた調査結果については、農業委員会に情報提供を行った。

調査時点	調査名
令和5年 5月1日 12月31日 農業委員会改選日	令和5年田畑売買価格等に関する調査(220旧市町村) 令和5年農作業料金・農業労賃に関する調査(全市町村) 改選時における農業委員会の状況調査(21農業委員会)

## (2) 「全国農業新聞」, 「全国農業図書」の普及推進

本県情報提供推進事業方針を策定して「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部以上運動」を、年2回の普及強調月間を設けて推進するとともに、重点対策としている農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読を推進した。また、農業委員会の改選時における新任委員への購読勧奨と退任委員への購読継続への働きかけを行った。令和6年3月末の県全体の購読部数は、1,675部(令和5年3月比98部減)となり、農業委員・農地利用最適化推進委員が皆購読している農業委員会は、前年度より6農業委員会減少し、15農業委員会となった。

全国農業新聞の紙面の向上により普及推進に繋げるため、全国農業新聞宮城県支局記事表彰を実施して優秀な記事を執筆した農業委員会職員2名を表彰したほか、写真撮影技術の向上を目的とした研修会を実施した。

全国農業図書の普及拡大については、農業委員会に図書刊行一覧や新刊図書のチラシ等を随時メール送付するなどして普及活動支援を行ったほか、関係機関・団体や本会で実施した各種会議・研修会等において普及活動を実施した。併せて、関連団体主催の研修会に参加した農業者に対して税制や青色申告、農業簿記等に関する図書の周知活動や即売会を3回実施するなど、関係機関・団体との連携による普及活動を積極的に行った。

### 県内農業委員会の全国農業新聞皆購読の状況(34農業委員会)

内 容	令和4年度	令和5年度
皆購読の農業委員会数	21委員会514人	15委員会352人
未購読の委員数	13農業委員51人	19農業委員114人

### 市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施月日	場 所	出席者数	内 容
令和5年			1. 全国農業新聞の普及活動状況について 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読について
7月25日	白石市	26人	
7月25日	角田市	14人	
8月25日	大衡村	18人	
9月20日	松島町	15人	
9月25日	涌谷町	11人	
10月24日	利府町	14人	
10月25日	柴田町	18人	
令和6年			
3月11日	栗原市	43人	
合 計	8農業委員会	118人	

### 情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和5年 7月6日	仙台市	18人	1. 農業委員会制度と情報提供推進事業について 2. 令和5年度情報提供事業の普及推進について
令和5年 12月4日	仙台市	10人	1. 写真撮影技術向上を目的とした実地研修について 2. 支局情報員の撮影写真の講評
合計	2回	28人	

### (3) 「農業委員会だより」発行への支援

「農業委員会だよりコンクール」を実施して、農業委員会で発行された農業委員会だよりの誌面内容について検討するとともに、優秀な農業委員会を表彰した。そのうち、最優秀賞を受賞した「いしのまきし農業委員会だより」を、本県代表として「第30回農業委員会だより全国コンクール」（主催：全国農業会議所）に応募した結果、全国農業新聞特別賞を受賞した。

また、農業委員会が発行している「農業委員会だより」を本会ホームページや各種会議、研修会で紹介して、未発行農業委員会への発行を促した。

#### 農業委員会だよりコンクールの実施

項 目	開催月日	場 所	内 容
第8回通常総会	令和5年 6月19日	仙台市	第30回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式 全国農業新聞賞 栗原市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	12月15日	仙台市	応募件数 10農業委員会
農業委員会だより コンクール表彰式	令和6年 3月18日	仙台市	最優秀賞 石巻市農業委員会 優 秀 賞 仙台市農業委員会、加美町農業委員会 栗原市農業委員会 計 4農業委員会

### (4) 本会情報の提供

本会活動の「見える化」を進め、農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関誌「農政時流」を3回発行して市町村農業委員会や関係機関に配布した。

また、ホームページを随時更新して農業委員会組織や本会情報を広く発信し、農業・農村の持続的発展に向けた取組への理解を促進するとともに、農業委員会専用ページを設営して農業委員会業務に関連する資料やデータを提供し、農業委員会の事務の円滑な推進に努めた。

#### 「農政時流」の発行

号 名	第58号	第59号	第60号
発行年月日	令和5年6月1日	令和5年10月6日	令和6年1月1日
構成・発行部数	4頁 1,100部	4頁 1,100部	6頁 1,100部

#### ホームページの更新

令和5年度更新回数	98回
内訳：定期的情報	52回
新着情報	36回

## 6 農地法等の法令に基づく業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催する常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認し適正な審議に資するため、常設審議委員による現地調査会を実施した。

## (1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可に係る事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、県と緊密な連携を取りながら、現地調査、農業委員会への必要な助言・支援を行うとともに、本会ホームページを通じて農地法の事務処理や、許認可判断等に関する情報提供を行った。さらに、農業委員会事務局や、農業委員向け研修において、これまでの事例を踏まえた農地転用許可事務に対する理解促進を図った。

## (2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計91件、約67ヘクタールの審議を行った。

なお、意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認及び適正な審議に資するための現地調査を実施した。

### 常設審議委員会の審議件数

種 類	審議件数	対象面積
農地法第4条	6 件	39,836㎡
農地法第5条	85 件	628,499㎡
計	91 件	668,335㎡

### 常設審議委員による現地調査の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和6年 2月29日	登米市	16人	(1) 有限会社 N.O.A (2) 農地法第5条転用（登米市南方、店舗及び駐車場）

## 7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会や担い手組織と一体となり農地等の利用の最適化に関する改善策について意見の取りまとめを行い、宮城県知事に対し意見提出を行った。また、市町村段階での意見交換会の開催と意見提出を行うよう、文書や研修会において強く働きかけた。

また、県内の農業関係団体や他県の農業会議等とも連携を図りながら、現場の声を集約し、地域の農政課題の解決や国の農業施策について、国に対する政策提言や要請活動を行った。

### (1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出、政策提言・要請活動

農地等利用の最適化活動をより一層後押しするため、農業委員会や担い手組織など、現場の生の声を広く聴きながら「農地等利用最適化推進施策の改善」に関する農業委員会組織としての意見を取りまとめ、常設審議委員会において審議し、法に基づく行政庁に対する政策提案として、宮城県知事に対し意見提出を行った。

また、市町村農業委員会においても、「地域の農業者等との意見交換会」の定期的な開催などを通じて農業現場の意見を取りまとめ、市町村長に対する意見提出を行い、農地等利用の最適化活動を一層推進するよう文書や研修会等で働きかけた。

さらに、農地等利用の最適化のみならず、「食料・農業・農村基本法」の見直しに関する意見や、担い手の確保・育成や経営確立、中山間地域の活性化対策などについても、宮城県農業委員会大会の決議に基づき、県選出国會議員に対し要請活動を実施した。

#### 政策提言・要請活動の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和5年			
4月18日	仙台市	13人	第1回農政対策委員会
4月20日	—	—	各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼
5月30日	東京都	29人	県選出国會議員への要請活動
6月23日	大河原町	11人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
6月26日	利府町	21人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
6月28日	大崎市	11人	農地等の利用の最適化に関する意見交換会
7月14日	仙台市	14人	第2回農政対策委員会
9月 6日	仙台市	15人	県農政部長に知事宛の意見書を提出
10月11日	東京都	16人	北海道東北農業会議会長による岸田総理大臣への要請活動
11月30日	東京都	31人	県選出国會議員への要請活動
合 計	9回	延べ161人	

#### (2) 新型コロナウイルス感染症対策や資材高騰対策等への対応

コロナ禍によりダメージを受けた社会経済は一定の回復を見せているものの、飼料・肥料等の資材高騰は農業経営を圧迫しており、猛暑・大雨等の自然災害のリスクも高まっていることから、農業・農村のおかれている現状を訴えるとともに、農業経営の持続的発展を図るための支援の強化や水田農業施策の充実、食糧安全保障の強化に向けた施策の展開を図るよう、県及び国に対する要請活動を行った。

### 第3 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、次のとおり開催した。

#### 1 総会

項 目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第8回通常総会	令和5年 6月19日	仙台市	46人	・ 令和5年度事業報告及び収支決算 ・ 理事の補欠選任 (一社)宮城県農業会議事務局長 伊藤 紳
第16回臨時総会 (書面決議)	9月15日	仙台市	47人	・ 監事の補欠選任 大河原町農業委員会長 長山清市 大衡村農業委員会長 関内秀樹 ・ 理事の補欠選任 亘理町長 山田周伸 宮城県農業協同組合中央会代表理事会長 佐野和夫 角田市農業委員会長 遠藤裕一
第17回臨時総会	令和6年 3月18日	仙台市	45人	・ 令和6年度事業計画 ・ 令和6年度収支予算 ・ 令和6年度会費の額 ・ 令和6年度代表理事及び監事の報酬の額 ・ 令和6年度借入金限度額並びに預入先金融機関
合 計	3回		138人	

## 2 理事会

項目	開催月日	場 所	出席者数	議 事
第1回理事会	令和5年 4月18日	仙台市	12人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任 全国農業協同組合連合会宮城県本部長 都築祐一</li> <li>・地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る宮城県運動推進要領の一部改正</li> <li>・令和5年度情報提供事業推進方針</li> <li>・令和5年度農業者年金加入推進の取組方針</li> </ul>
第2回理事会	5月29日	仙台市	11人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任 農林中央金庫仙台支店長 桑野直彦 利府町農業委員会長 渡邊 賢</li> <li>・会員(学識経験者)の指名 (一社)宮城県農業会議事務局長 伊藤 紳</li> <li>・理事の補欠選任に伴う候補者</li> <li>・専務理事の設置</li> <li>・令和5年度農業者年金加入推進の取組方針の一部改正</li> <li>・第8回通常総会に付議すべき事項</li> <li>・第8回通常総会の招集</li> <li>・臨時理事会の開催</li> </ul>
臨時理事会	6月19日	仙台市	13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専務理事の互選 (一社)宮城県農業会議事務局長 伊藤 紳</li> </ul>
第3回理事会	8月18日	仙台市	11人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任 宮城県農業協同組合中央会代表理事会長 佐野和夫 角田市農業委員会長 遠藤裕一</li> <li>・補欠選任する理事の候補者</li> <li>・補欠選任する監事の候補者</li> <li>・第16回臨時総会に付議すべき事項及び総会の招集</li> <li>・第8回宮城県農業委員会大会の開催要領</li> </ul>
第4回理事会	9月16日	仙台市	14人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設審議委員の選任 宮城県土地改良事業団体連合会専務理事 千葉伸裕</li> <li>・令和5年度宮城県農業委員会表彰の被表彰者</li> <li>・第8回宮城県農業委員会大会の運営等</li> </ul>
第5回理事会	令和6年 3月1日	仙台市	13人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第17回臨時総会に付議すべき事項</li> <li>・役員の報酬、手当及び費用弁償に関する規程の改正</li> <li>・第17回臨時総会の招集</li> <li>・就業規程の改正</li> <li>・定年後再雇用に関する規程の改正</li> <li>・定年前再雇用短時間勤務に関する規程の制定</li> <li>・有期契約職員就業規程の改正</li> <li>・ハラスメントの防止に関する規程制定</li> </ul>
合 計	6回		74人	

## 3 監査会

項目	開催月日	場 所	出席者数	内 容
監査会	令和5年 5月22日	仙台市	5人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度事業及び収支決算監査</li> </ul>

#### 4 常設審議委員会

回数	開催月日	場所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第85回	令和5年 4月18日	仙台市	36人	1	8	・令和5年度宮城県農業行政の概要について
第86回	5月18日	仙台市	27人		7	
第87回	6月19日	仙台市	27人	1	10	
第88回	7月14日	仙台市	31人	1	3	・令和4年度農地転用状況について ・農地中間管理事業の取組状況について
第89回	8月18日	仙台市	28人	2	6	・農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関等に対する農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出について
第90回	9月15日	仙台市	23人		2	・令和5年度農地等の利用の最適化に関する意見について ・令和4年度新規就農者の動向について ・市町村農業委員会巡回の結果について ・農地権利取得者の国籍確認について
第91回	10月17日	仙台市	29人		7	
第92回	11月20日	仙台市	34人		10	・県選出国會議員への要請活動・全国農業委員会会長代表者集会について
第93回	12月15日	仙台市	32人		10	
第94回	令和6年 1月18日	仙台市	27人		8	
第95回	2月16日	仙台市	29人		5	・令和6年度宮城県水田農業推進方針について ・令和6年度農業委員会組織関係予算の概算決定について ・常設審議委員会現地調査会について
第96回	3月15日	仙台市	30人	1	9	
合計	12回		延べ353人	6件	85件	

#### 第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組織名	設立年月日	代表者名	会員数
宮城県農業法人協会	平成 8年 3月26日	日野 雅晴	117法人
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年 3月 8日	高橋 幸三	27協議会(3,868人)
宮城県稲作経営者会議	昭和51年 8月 3日	高橋 文彦	18人
みやぎアグリレディス21	平成14年 3月12日	伊藤 恵子	112人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中村 功	8協議会・23市町・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年 2月13日	遠藤 貞	34市町村農委・1団体